

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第53期) 至 平成18年3月31日

**大興電子通信株式会社**

(401276)

# 目次

頁

## 第53期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	9
4	【事業等のリスク】	9
5	【経営上の重要な契約等】	10
6	【研究開発活動】	10
7	【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3	【設備の状況】	12
1	【設備投資等の概要】	12
2	【主要な設備の状況】	12
3	【設備の新設、除却等の計画】	13
第4	【提出会社の状況】	14
1	【株式等の状況】	14
2	【自己株式の取得等の状況】	18
3	【配当政策】	18
4	【株価の推移】	18
5	【役員の状況】	19
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5	【経理の状況】	25
1	【連結財務諸表等】	26
2	【財務諸表等】	51
第6	【提出会社の株式事務の概要】	73
第7	【提出会社の参考情報】	74
1	【提出会社の親会社等の情報】	74
2	【その他の参考情報】	74
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	75

## 監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 泰久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 酒井 厚平
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 酒井 厚平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） ※大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地の2）

(注) ※印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	40,389,922	39,821,161	41,376,059
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	83,200	△632,673	191,476
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	9,930	△1,530,605	290,386
純資産額 (千円)	—	—	5,434,492	4,022,513	4,590,119
総資産額 (千円)	—	—	23,348,468	24,484,600	24,082,281
1株当たり純資産額 (円)	—	—	434.35	321.96	367.73
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	0.79	△122.40	23.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.3	16.4	19.1
自己資本利益率 (%)	—	—	0.2	—	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	283.6	—	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	827,147	△884,730	△804,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	60,248	△180,542	828,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△280,726	185,170	136,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,876,443	1,996,340	2,157,666
従業員数 (名)	—	—	1,045	1,004	1,020

- (注) 1 第51期より連結財務諸表を作成しているため、第50期以前については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4 第52期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5 第52期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	42,118,969	40,790,618	40,260,855	39,618,565	41,036,719
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△1,564,131	170,736	119,276	△687,318	100,587
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△2,795,750	67,891	75,862	△1,553,704	248,641
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	5,155,432	5,038,071	5,462,857	4,029,226	4,555,088
総資産額 (千円)	25,301,071	22,569,319	23,278,944	24,395,078	23,922,046
1株当たり純資産額 (円)	410.79	402.39	436.62	322.50	364.92
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△222.71	5.42	6.06	△124.25	19.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	22.3	23.5	16.5	19.0
自己資本利益率 (%)	—	1.3	1.4	—	5.8
株価収益率 (倍)	—	24.9	37.1	—	17.6
配当性向 (%)	—	—	49.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△666,389	△337,031	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,206	△59,445	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,133	△55,492	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,635,568	2,183,598	—	—	—
従業員数 (名)	985	942	922	869	868

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第49期及び第52期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第49期及び第52期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期及び第53期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

5 第50期以前における持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため記載を省略しております。また、第51期以降に係る持分法損益については、第51期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

6 第51期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の記載は省略しております。

## 2 【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在は富士通株式会社とパートナー契約を結び、富士通製品の販売、工事、保守を行うトータルサービス業務が主力となっております。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和28年12月 | 大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。  |
| 昭和31年4月  | 大和証券株式会社の資本参加、受入れ。  |
| 10月      | 大阪営業所（現関西支店）開設。   |
| 昭和39年4月  | 富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにFACOM電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。  |
| 昭和45年10月 | 富士通株式会社とFACOMディーラー契約を締結。  |
| 昭和48年2月  | 建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、以後3年ごとに更新）   |
| 昭和49年1月  | 大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。   |
| 昭和57年10月 | 富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、FACOMディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。  |
| 昭和61年9月  | システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）   |
| 11月      | 株式を日本証券業協会に店頭登録。  |
| 昭和62年10月 | 富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。  |
| 昭和63年8月  | 本社を東京都新宿区に移転。   |
| 12月      | 通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後2年ごとに更新）  |
| 平成元年12月  | 大阪支店（現関西支店）を大阪市福島区に移転。  |
| 平成2年12月  | 東京証券取引所市場第二部に上場。  |
| 平成10年12月 | 大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）   |
| 平成11年2月  | 財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現システム開発本部）が品質システム登録証ISO9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）                                   |
| 11月      | 昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。                          |
| 平成12年4月  | 株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。   |
| 9月       | 株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）  |
| 平成13年2月  | 大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）  |
| 平成16年7月  | 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）  |
| 平成17年10月 | 英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日） |

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、賃貸、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発及び富士通株式会社の製品の販売の一部代行を行っております。

その他の関係会社である株式会社大和証券グループ本社は、証券関連業務を営む国内及び海外の子会社・関連会社を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

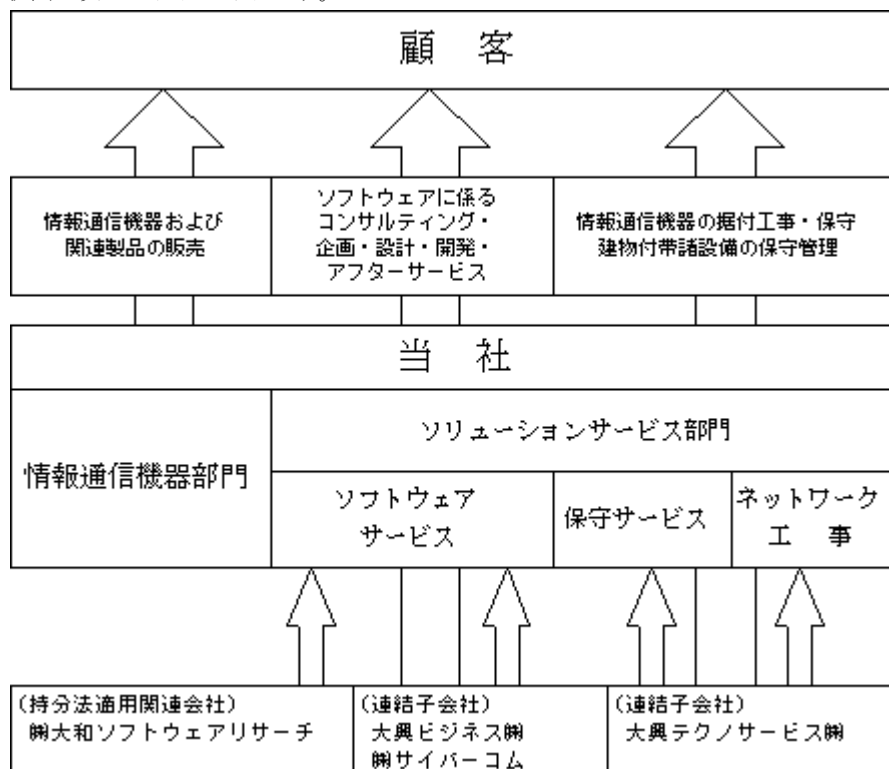
#### 情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

#### ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 顧客には、その他の関係会社である株式会社大和証券グループ本社、関連当事者である富士通株式会社、富士通サポートアンドサービス株式会社が含まれております。

#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス㈱	東京都 台東区	10,000	建物付帯諸設備の 保守管理	55.6	当社が受注した電子 計算機の保守及び建 物付帯諸設備の施 工、保守管理業務の 一部委託を行って おります。 役員兼務 1 名
(連結子会社) 大興ビジネス㈱	東京都 文京区	20,000	ソフトウェアの開 発及びソフトウェ アに係る運用管理 業務	77.5	当社が受注した電子 計算機及びソフトウ ェアの運用管理業務 の一部委託を行って おります。 役員兼務 1 名
(連結子会社) ㈱サイバーコム	東京都 千代田区	137,000	ソフトウェアの開 発及び販売	96.5	当社が受注したソフ トウェア開発業務の 一部委託を行って おります。 役員兼務 2 名
(持分法適用関連会社) ㈱大和ソフトウェア リサーチ	東京都 千代田区	404,500	ソフトウェアに係 るコンサルティング、開発及び運用 管理業務	49.7	当社が受注したソフ トウェアに係るコン サルティング、開発 及び運用管理業務の 一部委託を行って おります。 役員兼務 1 名
(その他の関係会社) ㈱大和証券グループ 本社 ※ 1	東京都 千代田区	138,828,330	証券関連業務を営 む国内及び海外の 子会社・関連会社 の株式を所有する ことによる当該会 社の事業活動の支 配・管理	0.0 (直接16.7 間接 —)	当社が店舗のビルメ ンテナンス、情報通 信機器の販売、ネッ トワーク工事及び保 守を行ってござい ます。 役員転籍 2 名

(注) ※ 1 有価証券報告書の提出会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
情報通信機器部門	232
ソリューションサービス部門	656
管理部門	132
合計	1,020

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
868	40歳7ヶ月	16年7ヶ月	7,141,785

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成18年3月31日現在の組合員数は313名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰など不安要因を抱えながらも、企業収益の改善に伴い民間企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、市場全体で緩やかな回復傾向が続きましたが、お客様の情報システム導入における要請が高度化するとともに、受注獲得競争・価格競争が激化するなど、経営環境は依然厳しい状況です。

こうした環境のなか、当社グループはコア市場である中堅市場への資源集中と競争力強化を図るとともに、市場環境の多様化やお客様のご要望に対応するため、営業活動の質・量・スピードを向上させ、重点施策を推進いたしました。

具体的には、都市圏地区（東京、名古屋、大阪）の中堅市場に対し、製造業および流通・サービス業向けの業種特化ソリューションの提案強化を図るとともに、その他の地方エリアについては地域に密着し、得意分野を生かした地域No. 1商品の拡販に取り組んでまいりました。EDIシステムにおきましては、「EdiGate」（自社構築型EDIパッケージ）等の拡販に努めた結果、EDIサプライヤー企業数が累計で1万社を突破いたしました。

ソフトビジネスにおいては、自社企画・開発商品の付加価値を高めるとともに、システム開発のプロジェクト毎の品質管理、損益管理を徹底することで収益性向上に努めました。

また、個人情報保護法の施行に伴い、情報漏洩対策を中心としたセキュリティ商談が活性化するとともに、PBXのIP化およびIP-VPNによるネットワーク再構築提案などネットワーク関連ビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、受注高424億30百万円（前期比101.7%、受注残高前期末比10億54百万円増）、売上高413億76百万円（前期比103.9%）、営業利益2億13百万円（前期営業損失6億39百万円）、経常利益1億91百万円（前期経常損失6億32百万円）となりました。

一方、投資有価証券売却益6億51百万円を特別利益として、また繰延税金資産取崩額3億34百万円を計上した結果、当期純利益は2億90百万円（前期当期純損失15億30百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載していません。

#### 情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、情報化投資意欲の回復に伴う機器の買い替え需要および増設需要を積極的に掘り起こすとともに、ネットワークビジネスの拡大に伴いネットワーク機器の販売が堅調に推移した結果、売上高は179億63百万円（前期比103.0%）となりました。

#### ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、生産管理系ソリューション、セキュリティビジネスが堅調に推移するとともに、システム開発・運用業務が前期比で大幅に伸長いたしました。また、自社企画・開発商品の拡販に努めた結果、ソフトウェアサービスの売上は128億78百万円（前期比110.1%）となりました。

保守サービスの売上は、導入展開サービス、運用支援サービスなどのサービスビジネスが堅調に推移いたしました。保守料の低下や保守契約の解約等の影響で64億15百万円（前期比94.4%）となりました。

ネットワーク工事の売上は、ネットワークビジネスの拡大に伴い堅調に推移し、41億18百万円（前期比105.7%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は234億12百万円（前期比104.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億4百万円の支出（前連結会計年度8億84百万円の支出）であり、主に未払退職金支払いによる減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億28百万円の収入（前連結会計年度1億80百万円の支出）であり、主に投資有価証券の売却によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億36百万円の収入（前連結会計年度1億85百万円の収入）であり、主に貸付有価証券の受入担保金の返済による2億54百万円の支出、借入金による14億円の収入とその返済による8億80百万円の支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度より1億61百万円増加し21億57百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	17,869,360	95.3	7,031,798	98.7
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	14,003,706	116.2	5,570,761	125.3
保守サービス	6,604,340	94.2	717,981	135.7
ネットワーク工事	3,952,998	100.6	409,701	71.2
小計	24,561,045	106.8	6,698,444	120.7
合計	42,430,405	101.7	13,730,243	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	17,963,225	103.0
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	12,878,881	110.1
保守サービス	6,415,606	94.4
ネットワーク工事	4,118,345	105.7
小計	23,412,834	104.6
合計	41,376,059	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきまして、企業の情報化投資への意欲は緩やかな回復基調が続くと判断されます。

こうした環境のなか、当社グループは「商品と人材で強いDA i KOを創る」を次期の経営指針として掲げ、次の重点施策を推進してまいります。

- (1) 当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させ、収益性の向上を図ります。また、業種別にマーケティングを実施し新規案件を獲得することで、マーケットシェアの拡大を図ります。
- (2) 製造業・流通サービス業等の得意分野での自社企画・商品開発のラインアップを強化することで、市場競争力を高めます。
- (3) PMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）資格取得の推奨、ITSS（ITスキル標準）の活用などで、技術力とプロジェクトマネジメント力を強化することで、生産性向上を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

#### (3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通㈱であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通㈱の割合は7.8%、仕入高に占める割合は28.8%であります。富士通㈱とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は7.1%であり主要な取引先となっております。

これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。

人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

#### (5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

#### (6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率

が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

#### (7) 減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度より適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### 富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月1日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

##### ① たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日における市場価格の下落等やたな卸資産の商談の状況を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損の過不足が発生する可能性があります。

##### ② 株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には期末時の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

##### ③ 賞与引当金

当社グループは、賞与引当金について当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

##### ④ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは繰延税金資産及び繰延税金負債について、決算の都度、将来の納付税額の回収可能性の判断を実施しております。将来の期間に渡る納税額の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の納付税額が当初想定した税金の回収可能性と異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における見積り計算に過不足が発生するおそれがあります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ① 売上および売上原価

当連結会計年度は、市場全体で緩やかな回復傾向が続きましたが、お客様の情報システム導入における要請が高度化するとともに、受注獲得競争・価格競争が激化する中で、売上高は413億76百万円（前期比103.9%）、売

上原価は344億59百万円（前期比103.6%）となりました。売上高総利益率は16.7%となりました。情報通信機器部門の売上は179億63百万円（前期比103.0%）と全売上高の43.4%となりました。また、ソリューションサービス部門の中心となるソフトウェアの導入・開発や運用に係わるソフトウェアサービスの売上は128億78百万円（前期比110.1%）と全売上高の31.1%となり、前期比で大幅に伸ばいたしました。これは、生産管理系ソリューション、セキュリティビジネスが堅調に推移するとともに、自社企画・開発商品の拡販に努めた結果であります。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器について、市場価格の低価格化傾向を起因として原価率の高い傾向が継続しており、原価低減努力により原価率は84.1%（前期85.3%）と減少いたしました。この傾向は今後とも継続するものと考えられます。また、ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービス、ネットワーク工事は、協力会社に対する発注（外注費）が売上原価の構成を大きく占めており、中国ソフトハウスの一層の活用による外注費削減、協力会社の体制、業務経験、スキルなどをチェックし、品質管理、原価低減に努めております。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は67億3百万円（前期比93.0%）であり、売上高に占める割合は16.2%となり大幅に減少いたしました。主に前期において実施した早期退職優遇制度拡大適用による人員構成の是正等により人件費が減少したことによります。

③ 営業外損益

営業外収益は78百万円（前期比133.1%）、営業外費用は100百万円（前期比191.0%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のものとして判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

④ 特別損益

特別利益は6億62百万円であり、投資有価証券売却益6億51百万円、貸倒引当金戻入益11百万円となりました。また、特別損失は0百万円であり、会員権評価損によるものであります。

⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税2億12百万円（前期比367.1%）は、前期までの税法上の繰越欠損金を解消し課税所得が主じたことにより、前期より大幅に増加しております。

法人税等調整額3億34百万円（前期比53.3%）は、主に税法上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を取り崩したことにより発生いたしました。今後とも税金の回収可能性を保守的に判断し、必要額を計上する事といたします。

⑥ 当期純損益

当期純利益は2億90百万円（前期当期純損失15億30百万円）となりました。一株当たり当期純利益は前期△122円40銭に対し23円25銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

① 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入および、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などあります。

② 財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が8億75百万円、長期借入金が5億28百万円となっており、全て国内における銀行からの借入れであります。連結各社の借入金は、それぞれの会社が調達しております。また、社債は平成14年3月発行の第1回無担保社債が1億20百万円、平成15年9月発行の第2回無担保社債が3億円、合計4億20百万円の残高となっております。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関と個別に設定している借入枠により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		土地		建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額					
本社 (東京都新宿区)	販売設備	—	—	41,149	3,042	209,517	253,709	553
関西他10支店	販売設備	49.50	208	10,621	1,185	43	12,059	315
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	450,827	—	—	1,041,427	—
調布寮 (東京都調布市) 他1件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	10,372	—	—	136,995	—
賃貸住宅 (東京都渋谷区) 他1件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	12,051	—	—	104,569	—
保養所 (静岡県榛原郡榛原町) 他2件	保養所	192.27	5,605	34,617	—	—	40,223	—

(注) 1 面積中 ( ) は、借地を内数で示しております。

2 面積中 [ ] は、貸地を内数で示しております。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	設置場所	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	摘要
ソフトウェア	本社	マイクロソフト (オフィス2003) ビジネス用アプリケーション	120式	5	952	2,937	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具器具 及び備品	本社	富士通 (PRIMERGY) オフィスコンピュータ	1セット	5	3,508	7,017	所有権移転外 ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	投下資本 合計	
大興テクノサービス(株) (東京都台東区)	販売設備	1,271	168	—	1,440	44
大興ビジネス(株) (東京都文京区)	販売設備	—	3,700	67	3,767	95
(株)サイバーコム (東京都千代田区)	販売設備	—	357	—	357	13

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	12,561,219	12,561,219	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月26日	—	12,561,219	—	3,654,257	△2,040,173	1,539,546
平成15年8月6日	—	12,561,219	—	3,654,257	△625,982	913,564

(注) 1 資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

##### ① 平成15年6月26日

欠損てん補による減少

##### ② 平成15年8月6日

平成15年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議（旧商法289条第2項）に基づく、その他資本剰余金への振替

- 2 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を640,753千円減少し欠損てん補することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	11	59	5	—	1,181	1,269	—
所有株式数（単元）	—	485	39	6,519	121	—	5,083	12,247	314,219
所有株式数の割合（%）	—	3.88	0.32	52.05	0.96	—	42.79	100.0	—

(注) 自己株式78,760株は、「個人その他」に78単元、「単元未満株式の状況」に760株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	2,030	16.16
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	951	7.58
興銀リース(株)	東京都中央区京橋2-3-19	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	498	3.97
サンテレホン(株)	東京都中央区日本橋人形町1-2-2	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	92	0.74
シービーエヌワイダイエフエ イインターナショナルキャッ プバリューポートフォリオ (常任代理人)シティバンク・ エヌ・エイ東京支店	東京都品川区東品川2-3-14	89	0.71
野上 豊	神奈川県綾瀬市	78	0.62
計	—	7,824	62.29

(注) 上記のほか、自己株式が78千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,169,000	12,169	同上
単元未満株式	普通株式 314,219	—	同上
発行済株式総数	12,561,219	—	—
総株主の議決権	—	12,169	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大興電子通信㈱	東京都新宿区 揚場町2-1	78,000	—	78,000	0.62
計	—	78,000	—	78,000	0.62

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年6月27日定時株主総会)

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を限度とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額といたします。行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

- 2 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内といたします。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日といたします。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要します。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。また、新株予約権の相続はこれを認めません。その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによることといたします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	335	260	250	315	437
最低(円)	176	103	131	221	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	321	315	437	424	398	355
最低(円)	294	294	315	352	320	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		牧野 誠毅	昭和12年11月1日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社) 入社 同社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長CEO兼COO 当社代表取締役社長CEO 当社代表取締役会長CEO 当社取締役会長(現任)	22
代表取締役社長		山本 泰久	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社参与営業本部副本部長兼営業統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業第一統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼首都圏ブロック長 当社常務取締役営業本部副本部長兼首都圏ブロック長 当社常務取締役営業本部副本部長兼首都圏ブロック長兼ネットワーク営業統括部分担 当社常務取締役営業本部副本部長兼ソリューションビジネス統括部長兼首都圏営業統括部分担兼ネットワーク営業統括部分担兼サプライ営業統括部分担 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長兼ソリューションビジネス統括部長兼首都圏営業統括部分担兼ネットワーク営業統括部分担兼サプライ営業統括部分担 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長兼ソリューションビジネス統括部長 当社代表取締役副社長COO 営業統括本部長 当社代表取締役社長COO 営業統括本部長 当社代表取締役社長CEO兼COO (現任)	17
取締役	営業企画本部長	笹田 肇	昭和18年11月14日生	昭和43年10月 昭和46年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	富士通ファコム(株) (現富士通エフ・アイ・ピー(株)) 入社 富士通(株) 転籍 同社東日本営業本部管理部長 当社参与営業推進部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役営業企画本部長兼営業推進部長 当社取締役営業企画本部長 当社取締役常務執行役員営業企画本部長 当社取締役常務執行役員営業企画本部長兼都市圏営業本部分担 当社取締役専務執行役員営業企画本部長兼都市圏営業本部分担 当社取締役専務執行役員営業企画本部長 (現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部分担 兼人事部分担兼 プロジェクト監 理部長	加藤 貫治	昭和22年7月5日生	昭和59年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社参与システムソリュー ション本部長 当社執行役員システムソリュー ション本部長 当社上席執行役員システム統括 本部長 当社取締役上席執行役員 システム統括本部長 当社取締役常務執行役員 システム統括本部長 当社取締役常務執行役員 システム統括本部長兼システム 開発本部長 当社取締役常務執行役員 経営企画部分担兼プロジェクト 監理部分担 当社取締役常務執行役員 経営企画部分担兼プロジェクト 監理部長 当社取締役常務執行役員 経営企画部分担兼人事部分担兼 プロジェクト監理部長 (現任)	8
取締役	システムソリ ューション本部長 兼システム開発 本部長	本横山 勇	昭和23年2月6日生	昭和52年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員システムソリ ューション本部長 当社執行役員システムソリ ューション本部長兼業種ソリ ューション統括部長 当社上席執行役員 システムソリューション本部長 当社取締役上席執行役員 システムソリューション本部長 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長 兼システム開発本部長 (現任)	3
取締役	営業統括本部長 兼ネットワーク 営業本部長	高橋 正道	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	富士通(株)入社 同社プラットフォームビジネス 本部副本部長 当社上席執行役員 ネットワーク営業本部長 当社上席執行役員 営業統括本部長兼ネットワーク 営業本部長 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長兼ネットワーク 営業本部長 (現任)	5
取締役	管理本部長	酒井 厚平	昭和25年4月17日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年6月	大和証券(株) (現(株)大和証券 グループ本社) 入社 大和証券投資信託委託(株)転籍 同社クライアント・サポート第 一部部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役執行役員 管理本部長 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		磯崎 貞次郎	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月  平成14年1月 平成14年6月  平成15年4月  平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社参与名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役東日本ブロック長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼 東日本ブロック長兼EDIビジ ネス統括部長 当社常務取締役営業本部長兼 東日本ブロック長 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼東日本ブロック長 兼システムソリューション本部 分担当兼システム開発本部分担 当社取締役副社長 副社長執行役員 経営企画室分担 当社取締役副社長 副社長執行役員 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		真下 宏明	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	大和証券(株)(現(株)大和証券グル ープ本社)入社 同社引受審査部長 当社取締役管理本部長兼総務部 長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼総務部 長兼経理部長兼監査部長 当社取締役管理本部長兼総務部 長 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経 営企画部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼人事部分担 当社常勤監査役(現任)	17
監査役		高嶋 勝平	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成5年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月	大和証券(株)(現(株)大和証券グル ープ本社)入社 同社業務開発室長 同社リスクマネジメント部長 日本インベストメント・ファイ ナンス(株)執行役員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ (株)執行役員 大和証券(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		藤野 岸朗	昭和23年3月22日生	昭和48年4月 平成4年4月 平成10年5月 平成11年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	大和証券(株)(現(株)大和証券グル ープ本社)入社 同社総合企画室部長 同社業務部長 (株)大和証券グループ本社システ ム企画部長 同社経営監査部長 同社参与経営監査部長 大和証券エスエムピーシー(株) 常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	—
計	—	—	—	—	—	94

(注) 1 監査役高嶋勝平及び藤野岸朗は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。



- 2 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
		牧野 誠毅	取締役会長
CEO兼COO		山本 泰久	代表取締役社長
専務執行役員	営業企画本部長	笛田 肇	取締役
常務執行役員	経営企画部分担兼人事部分担兼プロジェクト監理部長	加藤 貴治	取締役
常務執行役員	システムソリューション本部長兼システム開発本部長	本横山 勇	取締役
常務執行役員	営業統括本部長兼ネットワーク営業本部長	高橋 正道	取締役
執行役員	管理本部長	酒井 厚平	取締役
上席執行役員	EDIビジネス統括部長	波多野 新八	
上席執行役員	営業統括本部付兼プロダクト営業部長	三木 格	
上席執行役員	エリア営業本部長	中澤 和宏	
執行役員	関西支店長兼松下企業グループ営業部分担	桐畑 美郎	
執行役員	サポートサービス本部長兼ネットワークエンジニアリング統括部長	谷口 哲雄	
執行役員	業種営業本部長兼製造営業統括部長兼北陸出張所長	山寺 光	
執行役員	名古屋支店長	竹内 誠二	
執行役員	ソリューションビジネス統括部長	山浦 茂	
執行役員	東京支店長	津玉 高秀	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性とコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、当社は取締役会および監査役会の機能的な運営ならびに監査部による内部統制機能の充実に努めると同時に、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「取締役会の迅速な意思決定」と「機動的な業務執行」、「コーポレート・ガバナンスの実効性の確保」の観点より、下記の経営機構改革の実施と経営システムを運営しております。

取締役会は取締役7名（平成18年3月31日現在 取締役6名）で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で経営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。なお、社外取締役の選任はしていません。

また、業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し、常務執行役員以上の執行役員で構成する経営会議にて戦略の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名うち2名が社外監査役であり非常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、監査役会の監査機能を強化するために取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監視して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。なお、2名の社外監査役は、当期末における当社筆頭株主である㈱大和証券グループ本社の子会社の常勤監査役であり、人的、資本的又は取引関係の利害関係はありません。

内部牽制機能を確保するために監査部を設置しております。監査部は常時2名の専任者が、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、監査報告書を作成して監査における問題点を指摘して取締役に報告すると共に、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。これにより社内規程や各種法令遵守の必要性を知らせしめる活動を継続して実施しております。監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、上記監査報告書を作成の都度提供しております。また、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。

監査役監査は常勤監査役により主要な部店について状況の聴取を主体として実施され、取締役にその監査状況の説明が実施されております。また、監査役は監査部が実施する部店等の実地監査に同行し、内部監査における問題点の聴取等を実施し連携して監査の実効性を上げております。

監査役は一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

顧問弁護士として、二つの法律事務所と顧問契約を結び、業務上発生する法律問題全般に関し必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、以下のコンプライアンス体制を整備いたします。

- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「行動基準」の策定及び透明性のある内部通報制度（DA i KOホットライン）を創設しその浸透を図ります。
- ・役職員に定期的にコンプライアンス研修を実施し、執行役員には企業倫理に関する誓約書への署名を義務づけます。
- ・定期的な内部監査により法令定款への適合性を確認します。
- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（DA i KOホットライン）の子会社への適用、及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

### 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	神谷英一、磯貝和敏、小林雅彦
所属する監査法人名	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士3名、会計士補5名、その他2名

#### 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	132百万円
監査役を支払った報酬	30百万円
計	162百万円

##### 監査報酬

監査証明に係る報酬	20百万円
-----------	-------

上記以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	2,052,340		2,327,025		
受取手形及び売掛金	※3	13,395,271		12,593,374		
たな卸資産		3,433,806		3,950,042		
繰延税金資産		793,956		323,509		
その他		245,982		309,471		
貸倒引当金		△32,730		△13,500		
流動資産合計		19,888,627	81.2	19,489,923	80.9	
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	※2	1,276,361		1,239,996		
減価償却累計額		△675,266	601,094	△679,085	560,910	
工具器具及び備品		85,106		68,549		
減価償却累計額		△76,138	8,967	△60,095	8,454	
土地	※2		815,555		815,555	
有形固定資産合計			1,425,617		1,384,920	5.7
無形固定資産						
ソフトウェア			254,165		209,628	
連結調整勘定			3,499		2,774	
その他			43,308		43,716	
無形固定資産合計			300,974	1.3	256,119	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※2 ※7	2,006,641		2,279,801	
繰延税金資産		—		3,123	
敷金及び保証金		737,998		548,637	
その他		210,242		198,878	
貸倒引当金		△87,651		△79,122	
投資その他の資産合計		2,867,230	11.7	2,951,318	12.3
固定資産合計		4,593,822	18.8	4,592,358	19.1
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		2,150		—	
繰延資産合計		2,150	0.0	—	—
資産合計		24,484,600	100.0	24,082,281	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形及び買掛金		8,268,939		7,665,907	
短期借入金	※2 ※4	780,164		875,652	
一年以内償還予定の 社債	※2	120,000		420,000	
未払金		1,485,279		—	
未払費用		326,500		316,670	
未払法人税等		95,042		248,192	
未払消費税等		307,932		342,837	
賞与引当金		561,700		516,700	
製品保証引当金		3,800		4,000	
その他	※7	633,327		769,347	
流動負債合計		12,582,685	51.4	11,159,307	46.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
社債	※2	420,000		—	
長期借入金	※2 ※4	103,990		528,338	
繰延税金負債		123,708		181,705	
退職給付引当金		6,879,891		7,285,367	
役員退職慰労引当金		210,480		203,660	
手数料返還引当金		85,000		69,000	
その他		42		—	
固定負債合計		7,823,112	32.0	8,268,070	34.3
負債合計		20,405,797	83.4	19,427,378	80.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		56,289	0.2	64,783	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,654,257	14.9	3,654,257	15.2
II 資本剰余金		1,539,546	6.3	1,539,546	6.4
III 利益剰余金		△1,522,090	△6.2	△1,231,704	△5.1
IV その他有価証券 評価差額金		366,045	1.5	646,955	2.7
V 自己株式	※6	△15,245	△0.1	△18,934	△0.1
資本合計		4,022,513	16.4	4,590,119	19.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,484,600	100.0	24,082,281	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		39,821,161	100.0		41,376,059	100.0	
II 売上原価			33,253,553	83.5		34,459,350	83.3	
売上総利益			6,567,607	16.5		6,916,709	16.7	
III 販売費及び一般管理費			7,206,849	18.1		6,703,492	16.2	
営業利益又は 営業損失(△)			△639,241	△1.6		213,217	0.5	
IV 営業外収益								
受取配当金			20,994			23,976		
受取家賃			7,366			9,611		
受取手数料			8,342			8,553		
受入助成金			9,747			—		
生命保険解約返戻金			—			8,819		
連結調整勘定償却額			—			1,857		
持分法による投資利益			3,758			13,324		
その他			9,003	59,212	0.1	12,649	78,793	0.2
V 営業外費用								
支払利息			28,211			38,122		
組合出資持分損失			6,214			22,700		
固定資産除却損			—			17,594		
社債保証料			7,202			5,696		
その他			11,015	52,644	0.1	16,420	100,533	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△632,673	△1.6		191,476	0.5	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		25,000			651,135		
土地建物売却益		5,606			—		
貸倒引当金戻入益		—	30,606	0.1	11,707	662,843	1.6
VII 特別損失							
投資有価証券売却損		22,820			—		
投資有価証券評価損		999			—		
会員権売却損		800			—		
会員権評価損		—			25		
特別退職金		203,700	228,320	0.6	—	25	0.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△830,386	△2.1		854,294	2.1
法人税、住民税及び事業税		57,956			212,751		
法人税等調整額		627,937	685,893	1.7	334,549	547,301	1.3
少数株主利益			14,324	0.0		16,607	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,530,605	△3.8		290,386	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,539,546		1,539,546
II 資本剰余金期末残高			1,539,546		1,539,546
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			47,497		△1,522,090
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	290,386	290,386
III 利益剰余金減少高					
配当金		37,535		—	
役員賞与		1,447		—	
当期純損失		1,530,605	1,569,588	—	—
IV 利益剰余金期末残高			△1,522,090		△1,231,704

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△830,386	854,294
減価償却費		200,478	117,941
連結調整勘定償却額		8,841	△1,857
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		33,600	△45,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		6,159	△27,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		24,945	△6,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△559,558	405,476
受取利息及び受取配当金		△21,532	△23,976
支払利息		28,211	38,122
社債発行費償却費		2,150	2,150
持分法による投資利益		△3,758	△13,324
投資有価証券売却益		△25,000	△651,135
投資有価証券売却損		22,820	—
投資有価証券評価損		999	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△1,411,342	808,778
たな卸資産の増加額		△1,072,098	△516,076
仕入債務の増減額 (△は減少額)		1,425,993	△603,032
未払退職金の増減額 (△は減少額)		1,240,078	△1,199,440
役員賞与の支払額		△2,300	—
その他		71,367	134,615
小計		△860,332	△727,067
利息及び配当金の受取額		21,528	24,469
利息の支払額		△27,776	△36,098
法人税等の支払額		△18,150	△65,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△884,730	△804,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		—	△113,358
投資有価証券取得による支出		△88,740	△76,743
投資有価証券売却による収入		176,171	854,451
有形固定資産取得による支出		△25,715	△13,576
有形固定資産売却による収入		22,292	—
子会社株式取得による支出		—	△1,000
無形固定資産取得による支出		△173,726	△35,947
その他		△90,822	215,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△180,542	828,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	700,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	△730,000
長期借入れによる収入		—	700,000
長期借入金の返済による支出		△86,352	△150,164
社債償還による支出		△120,000	△120,000
貸付有価証券の受入担保金による収入		437,845	—
貸付有価証券の受入担保金返済による支出		—	△254,797
自己株式売買による収支		△4,724	△3,688
配当金の支払額		△37,068	△467
少数株主への配当金の支払額		△4,530	△4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,170	136,352
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△880,102	161,326
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,876,443	1,996,340
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,996,340	2,157,666

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数：3社 連結子会社の名称     (株)サイバーコム     大興テクノサービス(株)     大興ビジネス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：1社 会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法             なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産     機器及び材料：個別法による原価法     仕掛品          ：個別法による原価法     貯蔵品          ：移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     定率法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物                    ：4～47年         工具器具及び備品：4～15年 ② 無形固定資産     自社利用目的のソフトウェア         社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。     市場販売目的のソフトウェア         見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。     その他の無形固定資産         定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：同左 会社等の名称：同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             移動平均法による原価法             なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産     機器及び材料：同左     仕掛品          ：同左     貯蔵品          ：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     定率法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物                    ：4～47年         工具器具及び備品：4～15年 ② 無形固定資産     自社利用目的のソフトウェア         同左     市場販売目的のソフトウェア         同左      その他の無形固定資産         同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑥ 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 手数料返還引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以て有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 1 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,533千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。 2 未払金 「未払金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は210,016千円であります。	(連結貸借対照表) _____ 2 未払金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末残高は260,944千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(連結損益計算書) 1 受入助成金 「受入助成金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受入助成金」の金額は1,137千円であります。 2 社債保証料 「社債保証料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「社債保証料」の金額は7,234千円であります。	(連結損益計算書) 1 受入助成金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受入助成金」(当連結会計年度315千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 固定資産除却損 「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は5,245千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税制度の導入に伴う会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割45,022千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	—————



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 377,811千円</p>	※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 390,976千円</p>
※2	<p>担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 56,000千円</p> <p>建物 479,129千円</p> <p>土地 717,222千円</p> <p>投資有価証券 472,638千円</p> <p>計 1,724,990千円</p> <p>上記に対する債務額</p> <p>短期借入金 560,000千円</p> <p>長期借入金 90,000千円</p> <p>無担保社債に対する銀行保証 540,000千円</p>	※2	<p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 156,000千円</p> <p>建物 455,792千円</p> <p>土地 717,222千円</p> <p>投資有価証券 1,085,346千円</p> <p>計 2,414,361千円</p> <p>上記に対する債務額</p> <p>短期借入金 670,000千円</p> <p>長期借入金 520,000千円</p> <p>無担保社債に対する銀行保証 420,000千円</p>
※3	_____	※3	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 198,064千円</p>
※4	_____	※4	<p>財務制限条項</p> <p>平成17年7月29日締結のシンジケートローン契約(残高630,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。</p>
※5	<p>連結財務諸表提出会社が発行する株式発行済株式総数</p> <p>普通株式 12,561,219株</p>	※5	<p>連結財務諸表提出会社が発行する株式発行済株式総数</p> <p>普通株式 12,561,219株</p>
※6	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 67,573株</p>	※6	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 78,760株</p>
※7	<p>貸付有価証券及び預り金(流動負債その他)</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券573,755千円が含まれており、その担保として受け入れた437,845千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	※7	<p>貸付有価証券及び預り金(流動負債その他)</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券235,635千円が含まれており、その担保として受け入れた183,048千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,157,384千円 貸倒引当金繰入額 18,360千円 賞与引当金繰入額 283,831千円 退職給付費用 536,872千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,145千円 減価償却費 136,119千円 賃借料 696,223千円 連結調整勘定当期償却額 8,841千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,949,421千円 賞与引当金繰入額 252,790千円 退職給付費用 451,694千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,880千円 減価償却費 52,433千円 賃借料 656,410千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,052,340千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 56,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,996,340千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,327,025千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 169,358千円 現金及び現金同等物 <u>2,157,666千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (千円) 相当額</td> <td style="text-align: right;">124,486</td> <td style="text-align: right;">62,591</td> <td style="text-align: right;">187,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却 (千円) 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,519</td> <td style="text-align: right;">55,649</td> <td style="text-align: right;">152,168</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (千円) 相当額</td> <td style="text-align: right;">27,967</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> <td style="text-align: right;">34,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 (千円) 相当額	124,486	62,591	187,077	減価償却 (千円) 累計額相当額	96,519	55,649	152,168	期末残高 (千円) 相当額	27,967	6,941	34,908	1年内	24,215千円	1年超	35,149千円	合計	59,364千円	支払リース料	46,839千円	減価償却費相当額	30,198千円	支払利息相当額	3,075千円	1年内	2,275千円	1年超	5,645千円	合計	7,921千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (千円) 相当額</td> <td style="text-align: right;">102,072</td> <td style="text-align: right;">23,152</td> <td style="text-align: right;">125,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却 (千円) 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,957</td> <td style="text-align: right;">14,268</td> <td style="text-align: right;">86,226</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (千円) 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,114</td> <td style="text-align: right;">8,884</td> <td style="text-align: right;">38,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,528千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 (千円) 相当額	102,072	23,152	125,225	減価償却 (千円) 累計額相当額	71,957	14,268	86,226	期末残高 (千円) 相当額	30,114	8,884	38,998	1年内	21,227千円	1年超	38,840千円	合計	60,067千円	支払リース料	29,200千円	減価償却費相当額	23,528千円	支払利息相当額	2,285千円	1年内	2,385千円	1年超	3,378千円	合計	5,764千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額 (千円) 相当額	124,486	62,591	187,077																																																																		
減価償却 (千円) 累計額相当額	96,519	55,649	152,168																																																																		
期末残高 (千円) 相当額	27,967	6,941	34,908																																																																		
1年内	24,215千円																																																																				
1年超	35,149千円																																																																				
合計	59,364千円																																																																				
支払リース料	46,839千円																																																																				
減価償却費相当額	30,198千円																																																																				
支払利息相当額	3,075千円																																																																				
1年内	2,275千円																																																																				
1年超	5,645千円																																																																				
合計	7,921千円																																																																				
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額 (千円) 相当額	102,072	23,152	125,225																																																																		
減価償却 (千円) 累計額相当額	71,957	14,268	86,226																																																																		
期末残高 (千円) 相当額	30,114	8,884	38,998																																																																		
1年内	21,227千円																																																																				
1年超	38,840千円																																																																				
合計	60,067千円																																																																				
支払リース料	29,200千円																																																																				
減価償却費相当額	23,528千円																																																																				
支払利息相当額	2,285千円																																																																				
1年内	2,385千円																																																																				
1年超	3,378千円																																																																				
合計	5,764千円																																																																				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成17年3月31日）			当連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	841,217	1,475,132	633,915	522,029	1,624,219	1,102,189
その他	5,100	5,245	145	6,318	6,492	174
小計	846,317	1,480,377	634,060	528,348	1,630,711	1,102,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	30,248	26,082	△4,166	12,104	11,153	△951
その他	—	—	—	60,399	58,578	△1,821
小計	30,248	26,082	△4,166	72,503	69,731	△2,772
合計	876,565	1,506,459	629,893	600,851	1,700,443	1,099,591

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
176,171	25,000	22,820	1,011,267	651,135	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	当連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	452,648	460,929
投資事業有限責任組合に類する 組合への出資	47,533	24,080
投資事業有限責任組合への出資	—	94,348
合計	500,181	579,358

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について999千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末（平成17年3月31日）					当連結会計年度末（平成18年3月31日）				
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	合計 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	合計 （千円）
その他										
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	30,450	—	30,450
投資事業有限責任組 合に類する組合への 出資	—	47,533	—	—	47,533	24,080	—	—	—	24,080
投資事業有限責任組 合への出資	—	—	—	—	—	—	—	94,348	—	94,348

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、当社以外の子会社及び関連会社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以て有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、個別契約毎に決裁者の承認後に実行することとなっております。なお、管理については管理本部において行っており、定期的に担当役員に財務報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社においては、平成2年8月1日より退職金制度の30%相当額を適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,388,583千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,071,780千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,316,803千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">436,912千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△6,879,891千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△6,879,891千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">520,177千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">266,069千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,566千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290,865千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">203,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,242,245千円</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 3.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 —</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 —</p>	退職給付債務	△8,388,583千円	年金資産	1,071,780千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,316,803千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	—千円	未認識数理計算上の差異	436,912千円	<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>—千円</u>	貸借対照表計上額純額	△6,879,891千円	前払年金費用	—千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△6,879,891千円</u>	勤務費用	520,177千円	利息費用	266,069千円	期待運用収益	△38,566千円	過去勤務債務の費用処理額	—千円	数理計算上の差異の費用処理額	290,865千円	臨時に支払った割増退職金	203,700千円	<u>退職給付費用</u>	<u>1,242,245千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,507,063千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,386,651千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,120,411千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△164,955千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△7,285,367千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△7,285,367千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">499,868千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">240,615千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,871千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193,724千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>891,337千円</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 3.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 —</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 —</p>	退職給付債務	△8,507,063千円	年金資産	1,386,651千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,120,411千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	—千円	未認識数理計算上の差異	△164,955千円	<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>—千円</u>	貸借対照表計上額純額	△7,285,367千円	前払年金費用	—千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,285,367千円</u>	勤務費用	499,868千円	利息費用	240,615千円	期待運用収益	△42,871千円	過去勤務債務の費用処理額	—千円	数理計算上の差異の費用処理額	193,724千円	<u>退職給付費用</u>	<u>891,337千円</u>
退職給付債務	△8,388,583千円																																																														
年金資産	1,071,780千円																																																														
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,316,803千円</u>																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																														
未認識数理計算上の差異	436,912千円																																																														
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>—千円</u>																																																														
貸借対照表計上額純額	△6,879,891千円																																																														
前払年金費用	—千円																																																														
<u>退職給付引当金</u>	<u>△6,879,891千円</u>																																																														
勤務費用	520,177千円																																																														
利息費用	266,069千円																																																														
期待運用収益	△38,566千円																																																														
過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	290,865千円																																																														
臨時に支払った割増退職金	203,700千円																																																														
<u>退職給付費用</u>	<u>1,242,245千円</u>																																																														
退職給付債務	△8,507,063千円																																																														
年金資産	1,386,651千円																																																														
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△7,120,411千円</u>																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																														
未認識数理計算上の差異	△164,955千円																																																														
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>—千円</u>																																																														
貸借対照表計上額純額	△7,285,367千円																																																														
前払年金費用	—千円																																																														
<u>退職給付引当金</u>	<u>△7,285,367千円</u>																																																														
勤務費用	499,868千円																																																														
利息費用	240,615千円																																																														
期待運用収益	△42,871千円																																																														
過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	193,724千円																																																														
<u>退職給付費用</u>	<u>891,337千円</u>																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 234,278千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>たな卸資産評価減 51,557千円</p> <p>繰越欠損金 443,977千円</p> <p>その他 64,816千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 794,629千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △672千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(純額)合計 793,956千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,659,746千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金否認 85,270千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,534千円</p> <p>その他 139,804千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,888,355千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △2,754,064千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産中計 134,290千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △257,999千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △257,999千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(純額)合計 △123,708千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.93%</p> <p>住民税均等割 △4.56%</p> <p>評価性引当額 △70.95%</p> <p>繰越欠損金控除 △43.27%</p> <p>その他 △0.58%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △82.60%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 216,523千円</p> <p>損金算入限度超過額 8,222千円</p> <p>たな卸資産評価減 100,206千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 324,952千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △1,442千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(純額)合計 323,509千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,964,392千円</p> <p>損金算入限度超過額 82,695千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 2,919千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 121,179千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,171,186千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △2,900,999千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産中計 270,187千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △448,769千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △448,769千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(純額)合計 △178,582千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.91%</p> <p>住民税均等割 4.35%</p> <p>評価性引当額 66.19%</p> <p>繰越欠損金控除 △53.01%</p> <p>その他 1.93%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.06%</p>



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信シス テム、情報処理 システム及び 電子デバイ スの製造・販 売ならびにこ れらに関するサ ービスの提供	0.02 (直接15.33 間接 →)	兼任なし 転籍2人	製品の販 売、施 工、保守 及びシス テムの開 発	工事・保守及び ソフト売上、手 数料収入	3,837,226	売掛金	1,358,501
								製品の仕入等	11,871,016	買掛金	3,592,239

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関連会社 主要株主 (会社等)	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田区	138,432,336	証券関連業務 を営む国内お よび海外の子 会社・関連会 社の株式を所 有することによ る当該会社の 事業活動の支 配・管理	0.04 (直接16.68 間接 →)	兼任なし 転籍2人	製品の販 売、施 工、保守 及びシス テムの開 発	受取配当金	6,520	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通サポ ートアンド サービス㈱	東京都 港区	9,401,750	情報シス テムの企画・設 計、導入・構 築、運用・保 守までの総合 的なサービス	— (直接 — 間接 →)	兼任なし 転籍なし	工事及び 保守の請 負	工事・保守収入	1,325,494	売掛金	526,875

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通 コワーコ㈱	東京都 港区	450,000	情報処理機 器、通信機器 および事務機 器ならびにこ れらに関する 周辺機器、消 耗品等の製 造、販売	— (直接 — 間接 →)	兼任なし 転籍なし	製品の仕 入等	製品の仕入等	1,404,706	買掛金	268,879

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システ ム、情報処理 システム及び 電子デバイ スの製造・販 売ならびにこ れらに関する サービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 —)	兼任なし 転籍2人	製品の販 売、施 工、保守 及びシス テムの開 発	工事・保守及び ソフト売上、手 数料収入	3,237,354	売掛金	1,723,934
								製品の仕入等	11,841,496	買掛金	3,370,229

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関連会社 主要株主 (会社等)	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田区	138,828,330	証券関連業務 を営む国内お よび海外の子 会社・関連会 社の株式を所 有することによ る当該会社の 事業活動の支 配・管理	0.00 (直接16.68 間接 —)	兼任なし 転籍2人	製品の販 売、施 工、保守 及びシス テムの開 発	受取配当金	11,040	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通サポ ートアンド サービス㈱	東京都 港区	9,401,750	情報システ ムの企画・設 計、導入・構 築、運用・保 守までの総合 的なサービス	— (直接 — 間接 —)	兼任なし 転籍なし	工事及び 保守の請 負	工事・保守収入	1,684,555	売掛金	408,987

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	321円96銭	367円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△122円40銭	23円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,530,605	290,386
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,530,605	290,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,504,683	12,488,641

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	ストックオプション(新株予約権)の付与 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大興電子通信㈱	第1回無担保社債	平成14年 3月19日	240,000 (120,000)	120,000 (120,000)	0.67	無担保社債 に対する銀行保証	平成19年 3月19日
大興電子通信㈱	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	0.84	無担保社債 に対する銀行保証	平成18年 9月29日
合計	—	—	540,000 (120,000)	420,000 (420,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高中 ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
420,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	670,000	2.02	—
一年以内に返済予定の長期借入金	80,164	205,652	2.28	—
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	103,990	528,338	2.24	平成19年5月1日～ 平成22年7月31日
その他の有利子負債 預り担保金 (1年内返済)	437,845	183,048	0.51	—
合計	1,321,999	1,587,038	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
175,652	142,686	140,000	70,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	1,868,731		2,161,219		
受取手形	※2	372,575		227,214		
売掛金		12,985,104		12,246,103		
機器及び材料		188,705		72,218		
仕掛品		3,246,103		3,872,731		
前払費用		119,161		120,606		
繰延税金資産		781,477		311,368		
その他		125,402		186,728		
貸倒引当金		△32,506		△12,780		
流動資産合計		19,654,757	80.6	19,185,408	80.2	
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	※1	1,274,004		1,237,639		
減価償却累計額		△674,511	599,493	△677,999	559,639	
工具器具及び備品		75,301		57,130		
減価償却累計額		△69,545	5,755	△52,902	4,227	
土地	※1		815,555		815,555	
有形固定資産合計			1,420,803		1,379,421	5.8
無形固定資産						
借地権			12,000		12,000	
ソフトウェア			254,047		209,561	
電話加入権			25,735		25,568	
施設利用権			5,026		5,601	
無形固定資産合計			296,809		252,731	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※4	1,239,117		1,806,717	
関係会社株式	※1	939,409		632,805	
破産債権、更生債権等		—		110,887	
長期前払費用		1,524		12,635	
敷金及び保証金		735,043		545,566	
会員権		70,961		70,611	
その他		122,151		4,383	
貸倒引当金		△87,651		△79,122	
投資その他の資産合計		3,020,557	12.4	3,104,484	13.0
固定資産合計		4,738,170	19.4	4,736,638	19.8
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		2,150		—	
繰延資産合計		2,150	0.0	—	—
資産合計		24,395,078	100.0	23,922,046	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		8,340,083		7,707,092	
短期借入金	※1 ※3	760,000		870,000	
一年以内償還予定の社債	※1	120,000		420,000	
未払金		1,481,434		253,393	
未払費用		306,197		292,487	
未払法人税等		83,134		232,539	
未払消費税等		294,064		329,051	
前受金		130,274		242,915	
預り金	※4	483,900		244,070	
前受収益		346		42	
賞与引当金		550,000		505,000	
製品保証引当金		3,800		4,000	
その他		16,831		18,660	
流動負債合計		12,570,066	51.5	11,119,251	46.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
社債	※1	420,000		—	
長期借入金	※1 ※3	90,000		520,000	
繰延税金負債		129,784		181,705	
退職給付引当金		6,875,458		7,280,601	
役員退職慰労引当金		195,500		196,400	
手数料返還引当金		85,000		69,000	
その他		42		—	
固定負債合計		7,795,784	32.0	8,247,706	34.5
負債合計		20,365,851	83.5	19,366,957	81.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,654,257	15.0	3,654,257	15.3
II 資本剰余金					
資本準備金		913,564		913,564	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		625,982		625,982	
資本剰余金合計		1,539,546	6.3	1,539,546	6.4
III 利益剰余金					
当期末処理損失		1,515,376		1,266,735	
利益剰余金合計		△1,515,376	△6.2	△1,266,735	△5.3
IV その他有価証券評価差額 金		366,045	1.5	646,955	2.7
V 自己株式	※6	△15,245	△0.1	△18,934	△0.1
資本合計		4,029,226	16.5	4,555,088	19.0
負債・資本合計		24,395,078	100.0	23,922,046	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
機器及び工事売上高		38,759,866			40,409,345		
手数料収入		858,698	39,618,565	100.0	627,373	41,036,719	100.0
II 売上原価							
機器及び工事売上原価		33,311,140			34,307,914		
手数料収入原価		20,091	33,331,232	84.1	77,621	34,385,535	83.8
売上総利益			6,287,333	15.9		6,651,183	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1		6,986,343	17.6		6,512,761	15.9
営業利益又は 営業損失(△)			△699,009	△1.7		138,422	0.3
IV 営業外収益							
受取利息		363			436		
有価証券利息		245			44		
受取配当金	※2	28,944			31,926		
受取家賃		7,366			9,611		
受取手数料		8,342			8,553		
受入助成金		9,747			—		
雑収入		7,989	62,999	0.1	11,431	62,004	0.2
V 営業外費用							
支払利息		22,384			33,748		
社債利息		4,708			3,899		
組合出資持分損失		6,214			22,700		
固定資産除却損		5,245			17,579		
社債保証料		7,202			5,696		
社債発行費償却		2,150			2,150		
雑損失		3,402	51,308	0.1	14,065	99,839	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△687,318	△1.7		100,587	0.3
VI 特別利益							
土地建物売却益		5,606			—		
投資有価証券売却益		25,000			120,682		
関係会社株式売却益		—			530,452		
貸倒引当金戻入益		—	30,606	0.1	12,203	663,338	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
投資有価証券売却損		22,820			—		
投資有価証券評価損		999			—		
会員権売却損		800			—		
会員権評価損		—			25		
特別退職金		203,700	228,320	0.6	—	25	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△885,031	△2.2		763,900	1.9
法人税、住民税及び事 業税		38,000			184,000		
法人税等調整額		630,672	668,672	1.7	331,259	515,259	1.3
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,553,704	△3.9		248,641	0.6
前期繰越利益又は前期 繰越損失 (△)			38,327			△1,515,376	
当期未処理損失			1,515,376			1,266,735	

売上原価明細書

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	※ 1	15,455,228	46.4	15,714,742	45.8
2 労務費		4,222,072	12.7	4,186,934	12.2
3 経費		13,633,939	40.9	14,406,037	42.0
4 製品保証引当金繰入額又は製品保証引当金戻入額(△)		△100	△0.0	200	0.0
機器及び工事売上原価		33,311,140	100.0	34,307,914	100.0

前事業年度	当事業年度
1 ※ 1 経費の主な内容 外注費 12,634,157千円	※ 1 経費の主な内容 外注費 13,327,277千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 経費	※ 1	40,091	199.5	93,621	120.6
2 手数料返還引当金戻入額		△20,000	△99.5	△16,000	△20.6
手数料収入原価		20,091	100.0	77,621	100.0

前事業年度	当事業年度
1 ※ 1 経費の主な内容 外注費 9,359千円	※ 1 経費の主な内容 現場経費 66,476千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 手数料収入原価は、インストール、コンバージョン、O Sサポート、機器及び基本オペレーティングシステムの導入に係わる費用及び手数料返還損等の費用であります。

③【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			1,515,376		1,266,735
II 損失処理額					
その他資本剰余金からの 振替額			—	625,982	
資本準備金取崩額			—	640,753	1,266,735
III 次期繰越損失			1,515,376		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		625,982
II その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失への振替 額		—	—	625,982	625,982
III その他資本剰余金次期繰 越額			—		—

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。



前事業年度	当事業年度
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 手数料返還引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以て有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (会計方針の変更)

前事業年度	当事業年度
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(損益計算書) 損益計算書の営業外費用において、固定資産除却損(前事業年度6,890千円)は、従来、「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受入助成金」(当事業年度315千円)は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,533千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産債権、更生債権等」を当事業年度より区分掲記することといたしました。前事業年度末における「その他」に含まれる残高は117,768千円であります。

## (追加情報)

前事業年度	当事業年度
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割44,290千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	—————



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 56,000千円</p> <p>建物 479,129千円</p> <p>土地 717,222千円</p> <p>投資有価証券 435,926千円</p> <p>関係会社株式 36,712千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,724,990千円</p> <p>上記に対する債務額</p> <p>短期借入金 560,000千円</p> <p>長期借入金 90,000千円</p> <p>無担保社債に対する銀行保証 540,000千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 156,000千円</p> <p>建物 455,792千円</p> <p>土地 717,222千円</p> <p>投資有価証券 1,003,238千円</p> <p>関係会社株式 82,108千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,414,361千円</p> <p>上記に対する債務額</p> <p>短期借入金 670,000千円</p> <p>長期借入金 520,000千円</p> <p>無担保社債に対する銀行保証 420,000千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 手形割引高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 198,064千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 財務制限条項</p> <p>平成17年7月29日締結のシンジケートローン契約(残高630,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。</p>
<p>※4 貸付有価証券及び預り金</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券573,755千円が含まれており、その担保として受け入れた437,845千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り金</p> <p>投資有価証券には貸付有価証券235,635千円が含まれており、その担保として受け入れた183,048千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>
<p>※5 会社が発行する株式 普通株式 47,900,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,561,219株</p> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※5 会社が発行する株式 普通株式 47,900,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,561,219株</p> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 67,573株</p>	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 78,760株</p>
<p>7 平成15年6月26日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 2,040,173千円</p> <p>利益準備金 148,000千円</p>	<p>7 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>8 配当制限 時価評価した資産の時価の総額が取得価額の総額を超えているため増加した貸借対照表純資産額は366,045千円であります。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、904,640千円であります。</p>	<p>8 配当制限 時価評価した資産の時価の総額が取得価額の総額を超えているため増加した貸借対照表純資産額は646,955千円であります。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損 資本の欠損は、659,687千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属するおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,137,687千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>280,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>531,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38,125千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>513,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>134,589千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,363千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>677,881千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社による受取配当金</td> <td>14,470千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,137,687千円	賞与引当金繰入額	280,900千円	退職給付費用	531,881千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,125千円	法定福利費	513,064千円	減価償却費	134,589千円	貸倒引当金繰入額	18,363千円	賃借料	677,881千円	関係会社による受取配当金	14,470千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属するおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,920,721千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>252,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>445,836千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,000千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>483,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51,117千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>637,778千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社による受取配当金</td> <td>18,990千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,920,721千円	賞与引当金繰入額	252,790千円	退職給付費用	445,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,000千円	法定福利費	483,672千円	減価償却費	51,117千円	賃借料	637,778千円	関係会社による受取配当金	18,990千円
従業員給料手当	3,137,687千円																																		
賞与引当金繰入額	280,900千円																																		
退職給付費用	531,881千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38,125千円																																		
法定福利費	513,064千円																																		
減価償却費	134,589千円																																		
貸倒引当金繰入額	18,363千円																																		
賃借料	677,881千円																																		
関係会社による受取配当金	14,470千円																																		
従業員給料手当	2,920,721千円																																		
賞与引当金繰入額	252,790千円																																		
退職給付費用	445,836千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41,000千円																																		
法定福利費	483,672千円																																		
減価償却費	51,117千円																																		
賃借料	637,778千円																																		
関係会社による受取配当金	18,990千円																																		

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
	取得価額 (千円) 相当額	117,911	62,591	180,502	取得価額 (千円) 相当額	95,497	23,152	118,650
	減価償却 (千円) 累計額相当額	93,231	55,649	148,881	減価償却 (千円) 累計額相当額	67,355	14,268	81,624
	期末残高 (千円) 相当額	24,679	6,941	31,621	期末残高 (千円) 相当額	28,141	8,884	37,026
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	22,866千円			1年内	19,799千円		
	1年超	32,976千円			1年超	38,095千円		
	合計	55,842千円			合計	57,894千円		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	45,324千円			支払リース料	27,685千円		
	減価償却費相当額	28,883千円			減価償却費相当額	22,213千円		
	支払利息相当額	2,834千円			支払利息相当額	2,118千円		
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	…リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。				… 同左			
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
	…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				… 同左			
2	オペレーティング・リース取引			2	オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	2,275千円			1年内	2,385千円		
	1年超	5,645千円			1年超	3,378千円		
	合計	7,921千円			合計	5,764千円		
3				3	減損損失について			
					リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 223,795千円</p> <p>たな卸資産評価減 51,557千円</p> <p>繰越欠損金 443,977千円</p> <p>その他 62,148千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 781,477千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(純額)合計 781,477千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 損金算入限度超過額 2,658,080千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 79,548千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,534千円</p> <p>その他 90,629千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,831,793千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △2,703,578千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産中計 128,214千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △257,999千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △257,999千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(純額)合計 △129,784千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.32%</p> <p>住民税均等割 △4.27%</p> <p>評価性引当額 △66.57%</p> <p>繰越欠損金控除 △40.01%</p> <p>その他 △2.07%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △75.55%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 205,484千円</p> <p>たな卸資産評価減 8,222千円</p> <p>その他 97,660千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 311,368千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(純額)合計 311,368千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 損金算入限度超過額 2,962,476千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 79,915千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,919千円</p> <p>その他 82,087千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,127,398千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △2,860,334千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産中計 267,064千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △448,769千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △448,769千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(純額)合計 △181,705千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.93%</p> <p>住民税均等割 4.87%</p> <p>評価性引当額 74.03%</p> <p>繰越欠損金控除 △57.96%</p> <p>その他 1.89%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.45%</p>

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	322円50銭	364円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△124円25銭	19円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純損失 1,553,704千円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 1,553,704千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 12,504,683株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 248,641千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 248,641千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 12,488,641株</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	<p>ストックオプション(新株予約権)の付与</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 投資有価証券  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	199,000	618,890
(株)松屋	50,000	136,000
松竹(株)	115,000	120,635
富士通(株)	116,550	115,734
サンテレホン(株)	100,000	115,000
(株)バルク	100	109,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	83	107,900
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19	34,200
日本化薬(株)	30,000	31,260
アキレス(株)	92,408	22,824
その他35銘柄	453,164	211,774
計	1,156,324	1,623,218

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
三井住友アセットマネジメント(株)		
メインランド・チャイナ・オープン	500	6,492
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	2,800	29,641
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
GSハイ・イールド・ボンド・ファンド	2,732	28,936
(投資事業有限責任組合に類する組合への出資)		
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)		
N I Fニューテクノロジーファンド'99-B	1	24,080
N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1	94,348
計	6,034	183,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,274,004	11,235	47,601	1,237,639	677,999	35,344	559,639
工具器具及び備品	75,301	434	18,605	57,130	52,902	938	4,227
土地	815,555	—	—	815,555	—	—	815,555
有形固定資産計	2,164,860	11,670	66,206	2,110,324	730,902	36,283	1,379,421
無形固定資産							
借地権	12,000	—	—	12,000	—	—	12,000
ソフトウェア	958,773	34,551	79,114	914,210	704,648	78,960	209,561
電話加入権	25,735	—	167	25,568	—	—	25,568
施設利用権	12,747	1,395	612	13,531	7,929	650	5,601
無形固定資産計	1,009,256	35,947	79,893	965,310	712,578	79,610	252,731
長期前払費用	3,220	13,768	2,670	14,318	1,682	790	12,635
繰延資産							
社債発行費	6,450	—	—	—	6,450	2,150	—
繰延資産計	6,450	—	—	—	6,450	2,150	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,654,257	—	—	3,654,257
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,561,219)	(—)	(—)	(12,561,219)
	普通株式 (千円)	3,654,257	—	—	3,654,257
	計 (株)	(12,561,219)	(—)	(—)	(12,561,219)
	計 (千円)	3,654,257	—	—	3,654,257
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	913,564	—	—	913,564
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	625,982	—	—	625,982
	計 (千円)	1,539,546	—	—	1,539,546

(注) 当期末における自己株式は78,760株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,157	91,902	15,088	105,069	91,902
賞与引当金	550,000	505,000	550,000	—	505,000
製品保証引当金	3,800	4,000	3,800	—	4,000
役員退職慰労引当金	195,500	41,000	40,100	—	196,400
手数料返還引当金	85,000	50,545	66,545	—	69,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替戻入額であり、損益計算書上は繰入額と相殺して計上しております。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,082
預金	
当座預金	272,583
普通預金	1,729,926
定期預金	156,000
別段預金	626
預金計	2,159,136
合計	2,161,219

## (b) 受取手形

## (i) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北越製紙㈱	110,000
芙蓉総合リース㈱	14,239
共和工業㈱	8,989
日本電子アクティブ㈱	7,594
ホクト㈱	6,751
その他	79,639
計	227,214

## (ii) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月満期	927
5月満期	13,498
6月満期	38,583
7月満期	53,024
8月満期	120,562
9月以降満期	618
計	227,214

## (iii) 割引手形の期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月満期	98,914
5月満期	71,049
6月満期	28,100
計	198,064

## (c) 売掛金

## (i) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	1,723,934
富士通サポートアンドサービス(株)	408,987
富士通リース(株)	316,159
センチュリー・リーシング・システム(株)	294,513
メロディアン(株)	278,271
その他	9,224,236
計	12,246,103

## (ii) 回収及び滞留状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 回収率 (%)	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$ 滞留期間 (月)
12,985,104	43,088,555	43,827,557	12,246,103	78.16	3.41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 機器及び材料

区分	金額 (千円)
OA機器	72,218
計	72,218

## (e) 仕掛品

区分	金額 (千円)
機器及び工事	3,872,731
計	3,872,731

負債の部  
(a) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	3,370,229
富士通コワーコ(株)	236,560
サンテレホン(株)	152,387
(株)エフ・エフ・シー	144,417
ダイワボウ情報システム(株)	133,006
その他	3,670,489
計	7,707,092

(b) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	7,115,645
未認識数理計算上の差異	164,955
計	7,280,601

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 無料 1枚につき 350円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 当社株式取扱規定に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法に より行う。 当社のホームページ内に貸借対照表及び損益計算書に係る決算情報を掲出 アドレス <a href="http://www.daikodenshi.jp/aboutdaiko/ir/data.html">http://www.daikodenshi.jp/aboutdaiko/ir/data.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                           |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第52期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第53期中)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号（代表取締役の異動）に<br>基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成18年3月29日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。